資　料　3

推計方法の見直しに関する
今後の検討の進め方等について

今後の検討の進め方及び検討事項

新たな推計方法では、

・「世帯票」については、課題とされていた国勢調査結果とのかい離が縮小することが確認された。
　なお、「仕事の有無」及び「雇用形態」の構成割合については、国勢調査との調査時期や調査期間等に違いがあり、さらに、両調査の回答不詳数の差異が大きい。こうした特性を持つ一部の項目については、必ずしも国勢調査結果に近づくとは限らないことが確認された。

・また、世帯票と同様の拡大乗数等を用いる「健康票」及び「介護票」については、現行の推計結果から大きな変化は生じないことが確認された。

・一方、「所得票」及び「貯蓄票」については、単独世帯の増加等に伴い、現行の推計結果から１世帯当たり平均所得金額及び平均貯蓄額が大きく減少することなどが確認されたが、真の値となる指標がないため、この結果が妥当なのかどうか評価が難しいところ。

今後の検討の進め方及び検討事項（続き）

そこで、**第４回ＷＧ以降では、所得票及び貯蓄票に焦点を当て、更なる検討を進めてはどうか。**

また、**所得票及び貯蓄票の新たな推計方法について検討すべき点は、**

（１）新たな推計方法による再集計結果の評価方法
（２）現案以外に考えられる推計方法

の２つとしてはどうか。

上記２つについて、一定の結論を得た後は、**新たな推計方法を**

・適用する時期（何年の調査結果から適用するのか）
・すでに公表している調査結果への適否

などについて検討することとしてはどうか。

現案以外に考えられる推計方法

例えば、新たな推計方法の現案では、調整係数を作成する際、所得票有効回答世帯数を用いているが、層別（世帯構造×世帯主年齢階級別）にみると、数値が微細な区分があり安定した調整係数が得られないのではないか。

そこで、調整係数の算出に当たっては、所得票よりも有効回答世帯数の多い世帯票を用いて全国推計世帯数との比を算出し、世帯票有効回答世帯数と所得票有効回答世帯数の比をもって補整する方法を検討してはどうか。

所得票の新たな推計方法の現案（平成27年（簡易調査）の場合）

$$（層別）調整係数 = \frac{（層別）全国推計世帯数}{（層別）所得票有効回答世帯数}$$

※「層別」：世帯構造×世帯主年齢階級別

$$修正拡大乗数 = \frac{6月1日推計人口}{調整後の世帯員数の合計}$$

※調整後の世帯員数の合計　＝　Σ 調整係数×世帯員数

→　**各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウエイトとして付与して、各推計値を算出**

次ページ
表１－２
参照

所得票の新たな推計方法の新案（平成27年（簡易調査）の場合）

※赤字部分が現案からの変更箇所

$$（層別）調整係数 = \frac{（層別）全国推計世帯数}{（層別）世帯票有効回答世帯数} \times \frac{世帯票有効回答世帯数}{所得票有効回答世帯数}$$

※「層別」：世帯構造×世帯主年齢階級別

$$修正拡大乗数 = \frac{6月1日推計人口}{調整後の世帯員数の合計}$$

※調整後の世帯員数の合計　＝　Σ 調整係数×世帯員数

→　**各個票に「調整係数×修正拡大乗数」をウエイトとして付与して、各推計値を算出**

次ページ
表２－２
参照

世帯票有効回答世帯数と所得票有効回答世帯数の比により補整

表１－１　（層別）所得票有効回答世帯数（平成27年）

（単位：世帯）

		世帯構造							
		単独（男）	単独（女）	夫婦のみ	夫婦と未婚の子	ひとり親と未婚の子		三世代	その他
						母子・父子	母子・父子以外		
世帯主年齢階級	19歳以下	3	-	-	-	-	-	-	-
	20～24歳	38	17	2	11	2	-	-	4
	25～29歳	18	20	19	50	5	4	-	5
	30～34歳	22	16	47	128	11	2	7	9
	35～39歳	30	11	34	218	23	1	13	13
	40～44歳	41	17	49	331	25	15	14	19
	45～49歳	42	20	55	271	26	32	38	32
	50～54歳	41	38	86	220	11	33	54	33
	55～59歳	47	32	109	215	3	53	64	54
	60～64歳	82	89	217	185	-	44	78	57
	65～69歳	77	106	306	155	-	36	62	80
	70～74歳	88	138	294	136	-	49	47	49
	75～79歳	54	153	239	75	-	31	59	35
	80～84歳	37	131	172	45	-	27	28	41
	85歳以上	40	87	76	13	-	27	19	39
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

※黄色の区分は有効回答世帯数が10に満たない区分である。

表２－１　（層別）世帯票有効回答世帯数（平成27年）

（単位：世帯）

		世帯構造							
		単独（男）	単独（女）	夫婦のみ	夫婦と未婚の子	ひとり親と未婚の子		三世代	その他
						母子・父子	母子・父子以外		
世帯主年齢階級	19歳以下	157	-	-	-	-	-	-	-
	20～24歳	462	372	31	49	17	-	-	32
	25～29歳	463	317	209	352	43	21	-	55
	30～34歳	351	168	313	940	90	13	41	59
	35～39歳	337	159	276	1,617	155	34	89	91
	40～44歳	396	191	392	2,181	237	113	176	144
	45～49歳	437	253	401	1,973	167	226	255	199
	50～54歳	454	253	498	1,558	71	311	323	280
	55～59歳	471	324	803	1,273	22	314	408	325
	60～64歳	574	506	1,326	1,186	-	313	439	432
	65～69歳	556	705	1,974	1,031	-	310	399	425
	70～74歳	459	811	1,766	722	-	293	269	291
	75～79歳	325	876	1,499	465	-	245	277	213
	80～84歳	243	810	974	250	-	176	188	212
	85歳以上	224	772	508	109	-	175	145	256
	不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

現案以外に考えられる推計方法（続き）

現案の調整係数では、**最大値が**「母子・父子以外」の「35～39歳」で**149,586**に対し、**最小値が**「その他」の「45～49歳」で**2,654**となっており、最大値と最小値には**約56倍の開き**がある。

一方、新案の調整係数では、**最大値が**「母子・父子以外」の「30～34歳」で**43,977**に対し、**最小値が**「その他」の「45～49歳」で**2,968**となっており、最大値と最小値が**約15倍と開きが縮小**することとなる。

また、現案の調整係数の**標準偏差は17,194**であるのに対し、新案の調整係数の**標準偏差は5,157**となっていることからも、新案の方がバラつきの小さい調整係数が得られるため、所得票の推計結果がより安定したものになるのではないか。

表１－２　現案の（層別）調整係数（平成27年）

最大値

世帯主年齢階級	世帯構造：単独（男）	単独（女）	夫婦のみ	夫婦と未婚の子	ひとり親と未婚の子：母子・父子	母子・父子以外	三世代	その他
19歳以下	74,316	-	-	-	-	-	-	-
20～24歳	24,119	38,244	21,933	7,091	6,235	-	-	15,370
25～29歳	51,891	29,025	15,489	8,613	11,432	10,623	-	15,553
30～34歳	34,891	27,408	9,724	8,821	11,042	41,106	5,702	7,277
35～39歳	24,349	36,032	12,983	7,982	9,181	149,586	9,096	5,892
40～44歳	20,221	25,327	9,487	6,529	10,583	19,732	15,862	4,518
45～49歳	18,292	20,935	8,104	7,057	6,137	14,071	7,587	2,654
50～54歳	17,515	10,548	6,308	7,215	5,401	15,267	6,332	3,636
55～59歳	13,663	12,478	6,932	5,836	4,167	9,459	5,839	3,596
60～64歳	8,335	6,055	5,553	6,245	-	10,175	5,480	5,066
65～69歳	8,905	7,328	5,835	7,144	-	11,180	7,345	3,677
70～74歳	5,172	5,986	5,683	5,700	-	6,951	7,138	3,281
75～79歳	6,006	5,727	5,637	6,896	-	9,740	4,766	3,373
80～84歳	6,416	6,435	5,261	6,505	-	9,576	7,755	2,741
85歳以上	4,663	9,162	6,585	10,098	-	10,370	8,826	3,077
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

※調整係数が高い区分は青、低い区分は赤

最小値

現案の調整係数の最大値（A）：１４９，５８６
最小値（B）：　２，６５４
（A）／（B）＝**５６．４**
平 均 値：１２，８８６
分　　散：２９５，６２７，９９２
標準偏差：１７，１９４

変化

表２－２　新案の（層別）調整係数（平成27年）

最大値

世帯主年齢階級	世帯構造：単独（男）	単独（女）	夫婦のみ	夫婦と未婚の子	ひとり親と未婚の子：母子・父子	母子・父子以外	三世代	その他
19歳以下	9,875	-	-	-	-	-	-	-
20～24歳	13,795	12,154	9,840	11,070	5,101	-	-	13,361
25～29歳	14,029	12,734	9,792	8,508	9,244	14,071	-	9,832
30～34歳	15,208	18,152	10,154	8,353	9,385	43,977	6,770	7,719
35～39歳	15,073	17,335	11,122	7,483	9,474	30,595	9,239	5,853
40～44歳	14,559	15,676	8,247	6,891	7,763	18,215	8,775	4,145
45～49歳	12,226	11,508	7,730	6,740	6,644	13,855	7,863	2,968
50～54歳	10,999	11,017	7,575	7,085	5,819	11,265	7,362	2,980
55～59歳	9,481	8,570	6,544	6,854	3,952	11,103	6,369	4,155
60～64歳	8,280	7,406	6,320	6,774	-	9,946	6,771	4,648
65～69歳	8,577	7,662	6,290	7,468	-	9,029	7,937	4,814
70～74歳	6,896	7,083	6,580	7,466	-	8,083	8,673	3,842
75～79歳	6,939	6,956	6,250	7,735	-	8,570	7,059	3,854
80～84歳	6,794	7,237	6,461	8,142	-	10,216	8,032	3,686
85歳以上	5,790	7,180	6,851	8,376	-	11,127	8,043	3,259
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-

※調整係数が高い区分は青、低い区分は赤

最小値

新案の調整係数の最大値（C）：４３，９７７
最小値（D）：　２，９６８
（C）／（D）＝**１４．８**
平 均 値：９，１６７
分　　散：２６，５９２，０５０
標準偏差：５，１５７